ACSES ニュースレター_２４２３号（2022 年 12 月５日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇中津川市の三菱電機の工場で火災　けが人なし〈放送報道〉
◇プラスチック工場から出火し、隣接する住宅に延焼　男性１人が搬送　群馬・安中市〈新聞報道〉
◇大量に下剤処方、男性死亡　経過観察も不適切―愛知〈Web 報道〉
◇島根大診療室の医師、10 年間診療記録作らず　向精神薬の持ち出しも〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:石油ストーブ(開放式)で火災等〈消費者庁〉
◇事故、事件の続報
・終始無言で切り付け　顔に深い傷、強い意志か　宮台さん襲撃事件　警視庁〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・化学物質 PFOS で国が有識者会議設置へ　米軍基地周辺で検出〈新聞報道〉
・労災レセプト電算処理システム　マスタコード〈厚生労働省〉
・スマート保安技術カタログ（第４版）を公開しました。〈製品評価技術基盤機構〉
・国内初！防爆機器の認証機関を認定～国内防爆機器の国際的な競争力の強化に貢献～〈製品評価技術基盤機構〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の調査結果（令和４年２～３月調査分）
　～放射線量は基準値の設定根拠である年間線量１ミリシーベルトの 0.1%程度～〈厚生労働省〉
[2]［特集］新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道

父子草（チチコグサ）

[3] 医薬品
◇やってはいけない“薬ののみ合わせ”「便秘薬×牛乳」「栄養ドリンク×総合感冒薬」に注意〈Web 報道〉
[4] 温暖化対策関係
◇閉幕した COP27、温室ガス削減加速は難航　問われる日本の本気度〈新聞報道〉
◇観測史上最も暖かい秋だった　平均気温、124 年で最高　気象庁〈新聞報道〉
[5] 調査、公募、意見募集等
　［公募結果、意見募集結果］　１件
[6] その他省庁発表　　１件
[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　［開催案内］　４件　　［開催記録、報告、資料等］　３件
[8] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：４件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：４件
[付録]
◇電熱ウェアの異常発熱に注意－衣服の焼損、やけどを負った事例も－〈国民生活センター〉
◇【「おトクにお試しだけ」のつもりが「定期購入」に！？ (No.3)】テレビショッピングなどをみて電話で注文

したら、意図せず「定期購入」に！？－「サンプル」「おまとめコース」などを勧められても要注意！－〈国民生活センター〉

◇成年年齢引下げ後の 18 歳・19 歳の消費者トラブルの状況〈国民生活センター〉

◇子供自身が運転するゴーカートなどの乗り物での事故に注意!-保護者と共に安全な施設等を選び、ルールを守って正しく利用しましょう-〈消費者庁〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇中津川市の三菱電機の工場で火災　けが人なし

＜NHK　2022 年 11 月 30 日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/gifu/20221130/3080010216.html

３０日昼前、中津川市の三菱電機の工場で火災が起きましたが約２時間半後に消し止められ、けが人はいませんでした。警察によりますと産業用の換気扇を製造する工程で火が出たとみられるということで、詳しい原因を調べています。

３０日午前１１時５０分すぎ、中津川市駒場町にある「三菱電機中津川製作所」の従業員から「白い煙が見えている」と消防に通報がありました。

消防車９台が出動するなどして消火にあたり、火は約２時間半後に消し止められました。

警察によりますと出火したのは中津川製作所のうち産業用の換気扇を製造している第１工場で、換気扇の金属部分にポリエステルの粉を吹き付ける工程が完了したあと集じん機から火が出たとみられるということです。

当時、第１工場で勤務していた６２人の従業員は全員逃げて無事だったということで、警察と消防が詳しい原因を調べています。

三菱電機によりますと中津川製作所ではほかにも住宅用の換気扇やハンドドライヤーなどを製造していて、全体では約８００人が働いているということです。

◇プラスチック工場から出火し、隣接する住宅に延焼　男性１人が搬送　群馬・安中市

＜上毛新聞　2022 年 12 月 1 日＞　https://www.jomo-news.co.jp/articles/-/210739

1 日午後 4 時 10 分ごろ、群馬県安中市松井田町行田のプラスチック製造工場から出火、工場と隣接する住宅 1 棟を焼いた。工場にいた高齢男性 1 人がやけどを負い、前橋市内の病院に搬送された。命に別条ないという。高崎市等広域消防局が消火活動に当たっている。

車で通りかかった前橋市の男性会社員（58）は「最初はひさしから煙が上がっていたが、爆発音が聞こえた後は火の回りが早かった」と話した。

◇大量に下剤処方、男性死亡　経過観察も不適切―愛知

＜時事ドットコム　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022120201199&g=soc

愛知県医療療育総合センター中央病院（同県春日井市）は２日、便秘治療のため男性患者＝当時（３６）＝に下剤を大量に処方し、服用後死亡する医療ミスがあったと発表した。同病院が医療事故調査委員会を設置し調査した結果、診療行為が不適切と判断し、遺族に謝罪した。

同病院によると、死亡した男性は昨年５月１７日、難治性の便秘で受診。医師の判断で、家族の同意なしに通

常の約１０～１５倍の下剤が処方された。服用した男性は容体が悪化し、翌１８日朝に入院した。

男性は嘔吐（おうと）するなどし、同病院で治療を受けていたが、同日夜に死亡した。家族が入院手続きをしている１０分間、看護師不在の時間帯があり、家族が戻った時には呼吸をしていなかった。

男性はダウン症で、医師は自身への投与経験に基づき処方したと説明しているという。調査報告書では、適応外の処方をする際に必要な手続きを踏んでいなかったことや、脱水が疑われる患者にバイタルサイン測定を実施していなかったことなどを問題視した。

◇島根大診療室の医師、10 年間診療記録作らず　向精神薬の持ち出しも

＜朝日新聞　2022 年 11 月 30 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQCY73FDQCYPTIB00C.html

島根大学の出雲キャンパスで、学生や教職員のための診療室に勤めていた医師が、約 10 年にわたって診療記録を作成しなかったり、向精神薬の処方の管理を怠り、無断で持ち出したりしていたことが分かった。29 日に同大が公表した。

同大によると、昨年 12 月に医師の不適切な業務について通報があり調査を開始。約 10 年前から、医師法が定める診療記録を正しく作成していなかったり、思考や感情に作用する向精神薬について、誰にどのくらい処方したかなどの管理をしていなかったりしたことがわかった。適切な診療記録がない受診者は、10 年間で延べ 4 万件分あると見られる。

また、医師は、2015～21 年にかけ、向精神薬の一つで副作用もある「サイレース」という睡眠薬 1 千錠を無断で持ち帰り使用したと話したという。外部に売買していたような形跡は見つかっていないという。

同大は「個人情報」として、医師の名前や性別を明らかにしなかった。医師は今年 1 月から病気を理由に休みがちになり、8 月末で自己都合退職した。大学の聴取に不適切な業務を認めている。同大は医師法違反や窃盗の可能性もあるとして、警察に相談。退職金の支払いは差し止めている。

会見した服部泰直学長は「深くおわびする。再発防止に取り組み、信頼回復に努める」と謝罪した。同大は 4 月にも献体 50 体の不適切保存の不祥事を公表。「重大事案の原因は個人の質も大きいが、我々のチェック体制ができてなかった。根っこに大学の大きな問題がある」と述べた。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:石油ストーブ(開放式)で火災等

＜消費者庁　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031370/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_221202_01.pdf

1.　ガス機器・石油機器に関する事故：１件

（うち石油ストーブ（開放式）１件）

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：３件

（うちＩH調理器１件、バッテリー（リチウムイオン、電動工具用）１件、ノートパソコン１件）

◇事故、事件の続報

・終始無言で切り付け　顔に深い傷、強い意志か　宮台さん襲撃事件　警視庁

＜時事ドットコム　2022 年 12 月 3 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022120200989&g=soc

https://news.yahoo.co.jp/articles/e34fa07444700ed6e3b09a17e6eaa9fdeffdc3ef

東京都立大（東京都八王子市）の教授で社会学者の宮台真司さん（63）が男に襲撃され重傷を負った事件で、男は宮台さんを切り付けるなどした際、終始無言だったとみられることが 2 日、捜査関係者への取材で分かった。

宮台さんが皮膚の下の筋繊維に届くほど顔を深く切られていたことも判明。警視庁捜査 1 課は、強い意志を持って襲い掛かったとみて、逃走した男の行方を追っている。

捜査関係者によると、宮台さんは事件後、襲撃時の状況について「男は終始無言だった」という趣旨の話をした。顔の左側や右脚に深い傷を負ったほか、腕や背中、脇腹、太ももの付け根など広い範囲にけがをし、1 カ月の重傷だった。

宮台さんと親交が深く、事件直後に病院に駆け付けたジャーナリストの神保哲生さん（61）によると、宮台さんは搬送後、4時間超にわたる手術を受けて入院。救急病棟に移される際に数分間、家族と言葉を交わしたが、その後は新型コロナウイルス感染防止の観点などから面会できない状態という。

宮台さんは11月29日午後4時17分ごろ、講義を終えて1人で駐車場に向かっている際、普段から人通りの少ない学生会館北側の路上で突然、後ろから襲撃された。

男は20～30代とみられ、身長180センチ前後。ニット帽をかぶってマスクを着用し、黒っぽいジャンパーと黒いズボン姿だった。

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*

・化学物質PFOSで国が有識者会議設置へ　米軍基地周辺で検出

＜朝日新聞　2022年12月2日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD26HC9QD2ULBH001.html

各地の米軍基地周辺などで検出が続く有機フッ素化合物「PFOS（ピーフォス）」について、西村明宏環境相は2日の記者会見で、年明けに有識者会議を設置し、健康影響や水質管理の目標値について議論すると明らかにした。PFOSは泡消火剤などに含まれ、発がん性が疑われる。沖縄県は米軍由来の可能性が大きいとみているが、汚染源との因果関係の調査は「想定していない」（環境省水・大気環境局）という。

沖縄県では米軍の嘉手納、普天間両基地周辺のわき水などから高濃度の検出報告が続き、県は基地内に汚染源がある可能性が大きいとみている。県は県や関係市町村による基地内への立ち入り検査を求めているが、日米地位協定の問題があり実現していない。

泡消火剤を管理する米軍基地や空港周辺など143地点を対象にした2020年度の同省調査では、12都府県21地点で暫定目標値（PFOSなどで1リットルあたり計50ナノグラム）を超える値を検出している。

市民団体が6～7月に沖縄県…

・労災レセプト電算処理システム　マスタコード

＜厚生労働省　2022年12月2日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zf-eXGjs8_27QBY

・**スマート保安技術カタログ（第4版）**を公開しました。

＜製品評価技術基盤機構　2022年11月30日＞　https://www.nite.go.jp/gcet/tso/smart_hoan.html

スマート保安

（※）スマート保安とは

①国民と産業の安全の確保を第一として、②急速に進む技術革新やデジタル化、少子高齢化・人口減少など経済社会構造の変化を的確に捉えながら、③産業保安規制の適切な実施と産業の振興・競争力強化の観点に立って、④官・民が行う、産業保安に関する主体的・挑戦的な取組のこと。具体的には、①十分な情報やデータによる科学的根拠とそれに基づく中立・公正な判断を行うことを旨として、②IoTやAIなど安全性と効率性を高める新技術の導入、現場における創意工夫と作業の円滑化などにより産業保安における安全性と効率性を常に追求し、③事業・現場における自主保安力の強化と生産性の向上を持続的に推進するとともに、④規制・制度を不断に見直すことによって、将来にわたって国民の安全・安心を創り出すこと。

出典:スマート保安推進のための基本方針（スマート保安官民協議会資料
https://www.meti.go.jp/shingikai/safety_security/smart_hoan/pdf/kihon_hoshin.pdf

電気保安のスマート化

電気保安分野においてIoTやAI、ドローン等の新たな技術を導入することで、保安力の維持向上と生産性の向上を両立させること。

スマート保安プロモーション委員会について

経済産業省は、令和２年度よりスマート保安官民協議会を設置することで、官・民連携して、スマート保安技術の的確な導入促進を行うための取組を進めています。電気保安分野では、スマート保安官民協議会電力安全部会において、スマート保安技術の妥当性確認等を行う仕組みが必要とされ、「スマート保安プロモーション委員会」

を設置することとなり、NITE はこの事務局を担って参ります。スマート保安についてのご相談がありましたら、下記のメールアドレスへお問い合わせください。

・スマート保安プロモーション委員会のページ

https://www.nite.go.jp/gcet/tso/smart_hoan_shiryo.html

・(参考) 電気保安分野 スマート保安アクションプラン (経済産業省 HP)

https://www.meti.go.jp/shingikai/safety_security/smart_hoan/denryoku_anzen/20210430_action_plan.html

スマート保安プロモーション委員会に関するお問い合わせ先

otoiawase-smart-hoan【@】nite.go.jp（メールを送る際は@の前後の【】を取ってご利用ください。）へご相談・お問い合わせください。

スマート保安技術カタログ

スマート保安技術カタログ（以下「技術カタログ」という）は、電気設備の新たなスマート保安技術をカタログとしてまとめたものです。 技術カタログ上に掲載されている技術は、従来の電気設備保安技術を代替できるものとして、学識経験者等から構成されるスマート保安プロモーション委員会で評価を行ったものであり、従来の保安技術を代替できるだけではなく、設備の常時監視による保安レベルの向上や、保安点検経費の削減が見込まれます。

スマート保安技術カタログはこちらからご覧いただけます。

・スマート保安技術カタログ（第４版）

https://www.nite.go.jp/gcet/tso/smart_hoan_catalog.pdf

スマート保安推進に関する業界別推進状況の調査・分析業務

NITE は、「電気保安分野　スマート保安アクションプラン」に沿って各業界で取り組まれている具体的なスマート保安技術の実装について、下記（１）～（３）を目的としてアンケート調査を実施しました。

（１） 現状および 2025 年に想定される導入推進状況等を調査・分析して、現状と今後の取組状況の把握・評価を行うこと。

（２） スマート保安技術の実装に関する新たな KPI の設定について提言すること。

（３）スマート保安プロモーション委員会の円滑運用およびスマート保安推進に向けた今後の活動又は取組内容を検討すること。

・スマート保安推進に関する業界別推進状況の調査・分析業務　報告書

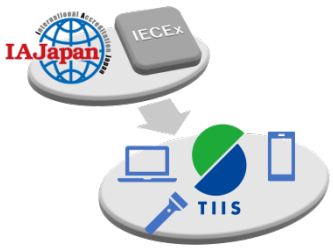
https://www.nite.go.jp/data/000136312.pdf

・国内初！防爆機器の認証機関を認定

～国内防爆機器の国際的な競争力の強化に貢献～

＜製品評価技術基盤機構　2022 年 11 月 30 日＞

https://www.nite.go.jp/iajapan/information/info_news20221130.html



独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE（ナイト））[理事長：長谷川 史彦] は、2022 年 11 月 30 日、公益社団法人 産業安全技術協会（略称：TIIS）[会長：山隈 瑞樹、所在地：埼玉県狭山市]を、防爆機器の認証機関として国内で初めて認定しました。

防爆機器は、石油・化学プラントなど可燃性物質を扱う場所で、爆発を防ぐために設計された機器類です。世界 36 カ国が加盟 *1 する「防爆機器規格適合認証制度（IECEx）」 *2 に基づいて認証されることで、加盟国において受け入れられやすくなります。

この度、NITE が防爆機器の認証機関として TIIS を認定したことで、TIIS は IECEx の審査負担が大幅に軽減されます。更には、国内防爆機器メーカーは、自社製品が TIIS から IECEx 認証されることによって加盟国同士での受け入れが進み、製品の信頼性が向上するなど、国際的な競争力が強化されます。

*1： IECEx 加盟国一覧（2022 年 11 月現在） https://www.iecex.com/information/countries/

*2： IECEx（防爆機器規格適合認証制度）は、IEC（国際電気標準会議）の下で運用されている防爆機器に関する国際的な認証システムである。他国の認証機関が発行した試験報告書、品質報告書の受入を求めている。NITE は、今回の認証機関の認定に先立ち、試験報告書を発行する防爆機器の試験所についても認定している（以下 URL 参照）。

https://www.nite.go.jp/iajapan/information/info_news0325.html

https://www.nite.go.jp/iajapan/asnite/information/ASNITE_info_news_0630.html

---

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の調査結果（令和４年２～３月調査分）

～放射線量は基準値の設定根拠である年間線量１ミリシーベルトの 0.1%程度～

＜厚生労働省 2022 年 12 月 2 日＞ https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0zYfuaWGzo9_m_hBY

厚生労働省は、国立医薬品食品衛生研究所に委託して、令和４年２月から３月に、全国 15 地域で、実際に流通する食品を購入し、食品中の放射性セシウムから受ける年間放射線量を推定しました。

調査の結果、食品中の放射性セシウムから、人が１年間に受ける放射線量は、0.0005～0.0008 ミリシーベルト／年と推定され、これは現行基準値の設定根拠である年間上限線量１ミリシーベルト／年の 0.1%程度であり、極めて小さいことが確かめられました。

なお、放射性セシウム（Cs-134 と Cs-137 の合計）濃度が 0.5Bq/kg 以上となった試料については、放射性ストロンチウム（Sr-90）及びプルトニウム（Pu-238、Pu-239＋240）も調査することとしています。

今回、調査対象となる放射性セシウム濃度が 0.5Bq/kg 以上の試料はありませんでした。

厚生労働省では、今後も継続的に同様の調査を行い、食品の安全性の検証に努めていきます。

参考： 東京電力福島第一原発の事故に由来して、食品中の放射性物質から長期的に受ける線量の大半は、放射性セシウムによるものとされています。

資料（別添） 食品中の放射性セシウムから受ける放射線量の調査結果 （令和４年２～３月調査分）

https://www.mhlw.go.jp/content/11134000/001017420.pdf

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省 2022 年 12 月 4 日＞ https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29550.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年 12 月４日版）

＜厚生労働省 2022 年 12 月 4 日＞ https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29549.html

---

◇マスコミ報道

・コロナ致死率 第７波は 40 歳以上で減少 高齢者の追加接種効果か

＜NHK 2022 年 12 月 4 日＞ https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221204/k10013912311000.html

ことし夏の新型コロナの「第７波」で感染した 40 歳以上の人のうち亡くなった人の割合は、ことし初め以降の「第６波」のピーク時の半分以下に下がっていたことが全国保健所長会の調査で分かりました。高齢者で進んだワクチンの追加接種の効果が大きいとしていて、今後の対策を考えるうえで参考にしてほしいとしています。

全国保健所長会の研究グループは、ことし１月から８月までに大阪府や茨城県など 10 府県でコロナに感染した 40 歳以上の 55 万人余りについて、どれくらいの人が亡くなったのか致死率の変化を調べました。

図1. COVID-19第6波・7波の日別新規陽性者における期間別28日致命率

その結果、致死率は「第６波」の
▽1 月初めからの４週間では 0.62％、
▽2 月下旬まででは 0.85％でしたが、
その後、感染者数の減少とともに徐々に下がり、
▽6 月中旬までの４週間では 0.23％でした。
一方、「第７波」では、感染者数が最も多かった時期の
▽8 月中旬までの４週間でも 0.39％と「第６波」のピークの時期の半分以下でした。
また、致死率は重症化リスクが高い高齢の人でも下がり、オミクロン株の「BA.5」が主流となった８月下旬までの１か月余りでは、
▽60 代で 0.05％、
▽70 代で 0.39％、
▽80 代以上で 1.81％と、「BA.1」の時期の半分以下になっていました。
研究グループは、65 歳以上のワクチンの追加接種が進んだことなどが影響したと分析していて、結果をまとめた大阪府寝屋川市保健所の田中英夫所長は「致死率は大きく低下している。今後の社会での新型コロナの位置づけを考えるうえでの判断材料にしてもらいたい」と話しています。

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。
＜厚生労働省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_bfeWVGDk-_Wy2BY
・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました
＜厚生労働省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zf-eXGjs8_26wBY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・リーフレット「【第２弾】新型コロナワクチン接種のお知らせ（５～11 歳のお子様と保護者の方へ）」を公開しました。
＜厚生労働省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zf-eXGjs8_27UBY

◇コロナ分類、見直し議論本格化　改正感染症法「速やかに検討」　死亡率低下も公費負担課題に

＜時事ドットコム　2022 年 12 月 3 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022120201061&g=soc

改正感染症法の付則には、新型コロナウイルスの同法上の位置付けについて「速やかに検討する」との内容が盛り込まれた。

厚生労働省は現在の「2 類相当」から引き下げる方向で議論を本格化させるが、死亡率の低下や国産治療薬の登場など環境が整いつつある一方、公費負担の在り方などの課題も残っている。

加藤勝信厚労相は先月 30 日に開催された厚労省専門家組織の会合で、「コロナの病原性、感染力、変異の可能性をどう評価するのか。分かりやすい考え方を示してほしい」と述べ、委員らに議論を促した。座長の脇田隆字・国立感染症研究所長は会合後、見直しに向け意見を取りまとめる意向を示した。

同法では感染症を重症化リスクや感染力に応じて 1～5 類に分類し、講じるべき措置を細かく定めている。新型コロナは結核などと同様に 2 番目に厳重な「2 類相当」に位置付けられ、治療費は公費負担となっている。

新型コロナは変異を繰り返し、現在はオミクロン株が主流だ。東京都によると、「第 7 波」（7～9 月）の死亡率は 0．09％で、同株が広がった当初の「第 6 波」（1～3 月）の 0．14％や、デルタ株が主流だった「第 5 波」（昨年 7～9 月）の 0．41％より低かった。

死亡率低下の背景には、ワクチン接種や自然感染で抗体を持つ人が増加したことがあるとされる。加えて塩野義製薬の飲み薬「ゾコーバ」が 11 月に緊急承認され、治療の選択肢も広がった。

一方、季節性インフルエンザと同様の「5 類」まで引き下げた場合、医療費は原則自己負担となる。日本医師会の釜萢敏常任理事は先月 30 日、「今後の状況も分からない中で公費負担をやめるのは反対だ。5 類よりもコロナ独自の類型で扱う方が適切ではないか」と指摘。加藤厚労相は 2 日の閣議後記者会見で「公費負担の在り方も含めて総合的に検討を進めたい」と述べた。

****

[3] ***医薬品等***

◇やってはいけない“薬ののみ合わせ”「便秘薬×牛乳」「栄養ドリンク×総合感冒薬」に注意

＜NEWS ポストセブン　2022 年 11 月 28 日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20221128_1815397.html?DETAIL

****

[4] ***温暖化対策関係***

◇閉幕したCOP27、温室ガス削減加速は難航　問われる日本の本気度

＜朝日新聞　2022年12月3日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD1625YQCYUPQJ00Q.html

国連気候変動枠組み条約の第27回締約国会議（COP27）が、11月6日から20日までエジプトのシャルムエルシェイクで開かれた。欧州連合（EU）を中心に先進国は、温室効果ガスの排出削減を加速させることに交渉の主眼を置いた。排出量が急増している中国やインドなどの新興国を巻き込むねらいだったが、失敗に終わった。

昨年のCOP26では、産業革命前からの気温上昇を1・5度に抑えることが事実上の世界目標になった。2025年には世界全体の排出量を頭打ちにする必要があるとされる。今回、経済成長を重視する中国やインドなどは、1・5度は努力目標にすぎないと主張。目標が合意文書から消えることも懸念されるなか、なんとか維持できたが、排出削減を強化することは難しかった。

EUなどは昨年合意した「石炭火力の段階的削減」から一歩進め、石油や天然ガスも含む「全化石燃料の段階的削減」を提案。欧州のほか米国やオーストラリアなど約80カ国が賛同したが、産油国の強い反対で見送られた。

今回の合意文書には、温室効果ガスを削減する重要な手段として再生可能エネルギーとともに「低排出エネルギー（low-emission　energy）」が明記された。定義が不明確なため、石炭や石油より二酸化炭素（CO2）の排出が少ない天然ガスなどが「抜け道」として長く使い続けられるおそれがある。

会議では排出削減に消極的とされるサウジアラビアなど産油国の動きが目立った。国際NGOによると、会議には化石燃料産業の幹部やロビイストら600人以上が参加し、石油や天然ガスの必要性を訴えた。来年のCOP28の議長国であるアラブ首長国連邦（UAE）のムハンマド大統領は「世界が石油とガスを必要とする限り供給し続ける」と話す。

ロシアのウクライナ侵略をき…

◇観測史上最も暖かい秋だった　平均気温、124 年で最高　気象庁
＜朝日新聞　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD22C4RQD1UTIL02S.html
　今年の秋は観測史上最も暖かかった。気象庁は 1 日、2022 年の秋（9～11 月）の日本の平均気温は、1898 年の統計開始以降、最も暖かかった 2019 年を上回り、最高を更新したと発表した。2020 年までの 30 年間の平均値より 0・9 度高かった。
　気象庁によると、9 月は北・東・西日本を中心に暖かい空気に覆われやすく残暑が厳しかった。10 月は強い寒気が流れ込んだ時期があり、東日本で低温となり、全国的に気温の変動が大きかった。11 月は寒気の影響が弱く、低気圧の前方で南から暖かい空気が流れ込んだ時期があり、全国的に高温となった。
　特に 11 月下旬の平均気温を…
****

[5] *調査、公募、意見募集等*

[公募結果、意見募集結果]

◇令和４年度「二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の第四次採択案件の決定について
＜環境省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00886.html
****

[6] *その他省庁発表*

◇大韓民国産及び中華人民共和国産溶融亜鉛めっき鉄線に対する不当廉売関税の課税を決定しました
＜経済産業省　2022 年 12 月 2 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221202003/20221202003.html?from=mj
****

[7] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・令和４年度第８回「石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会」を開催します　　12 月 9 日
＜厚生労働省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=g2ZP6fXWnt8vy6ARY
（1）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（2）その他
・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会（オンライン会議）の開催について 12 月 16 日
＜厚生労働省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=s1Z_2cXmru8f-5MhY
(1)食品中の残留農薬等に係る基準の設定について
(2)その他
・次世代革新炉の開発に必要な研究開発基盤の整備に関する検討会（第 5 回）の開催について　　12 月 9 日
＜文部科学省　2022 年 12 月 2 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agmZadach34w7dbL
1. 第 4 回検討会でご議論いただいた論点と主な意見
2. 次世代革新炉開発の支援に関する世界の動向について
3. 論点整理（案）について
4. その他

・「化学物質の安全管理に関するシンポジウム―Society 5.0 実現に向けた化学物質管理に係るデータ利活用の推進―」の開催について
＜製品評価技術基盤機構　2022 年 11 月 29 日＞
https://www.nite.go.jp/chem/simpo201402/sympo202211_index.html
化学物質の安全管理に関するシンポジウム
―Society 5.0 実現に向けた化学物質管理に係るデータ利活用の推進―
日時：　　2022 年 12 月 21 日（水）13：30～17：20　(13:10～アクセス可)
開催方法：　Web 開催（webex）
定員:　　900 名

参加費：　無料
主催：　化学物質の安全管理に関するシンポジウム実行委員会
共催：　内閣府、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人製品評価技術基盤機構、国立研究開発法人土木研究所、国立研究開発法人国立環境研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所
協賛：　国立医薬品食品衛生研究所
事務局　独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
内閣府（科学技術・イノベーション推進事務局 統合戦略担当）
プログラム　https://www.nite.go.jp/chem/simpo201402/sympo202211_index.html
参加申込み
聴講を希望される場合は、以下の参加登録サイトよりお申し込みください（Webex のサイトにリンクします)。
※登録は先着順とし、定員に達し次第、受付を終了いたします。

[開催記録、報告、資料等]

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会器具・容器包装部会（オンライン会議）　議事録　11 月４日
＜厚生労働省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zf-eXGjs8_27cBY
（１）器具又は容器包装を製造する営業に関する基準について
（２）その他
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会（令和４年度第７回）議事概要　11 月 11 日
＜厚生労働省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=G_7XcW1OBke3UzmJY
（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
・原子力損害賠償紛争審査会（第 60 回）　配付資料　11 月 28 日
＜文部科学省　2022 年 12 月 2 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agmZadach34w7dbJ
資料：(審 60）資料１　避難指示区域の状況について他　６点、参考資料：３点
****

[8] ***その他***

◇インフルエンザ、感染症関係

・インフルエンザに関する報道発表資料
＜厚生労働省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E_bfeWVGDk-_WzuBY
・インフルエンザの発生状況
＜厚生労働省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3Zf-eXGjs8_27oBY

・福島県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 20 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221202.html
・鹿児島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2022 年 12 月 2 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221202_2.html
---

◇新化学物質、化学物質新利用技術等

・カフェインで「爆発的加速」？　100 メートル走の実験で効果を検証
＜朝日新聞　2022 年 12 月 3 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASQCZ6WH1QCZPLBJ002.html?iref=comtop_7_03
　コーヒー数杯分のカフェインを取ることで、100 メートル走のタイムを縮める効果が得られたと、立命館大学などの研究チームが発表した。特に「スタート直後の爆発的な加速力」を高め、0・1 秒以上もタイムが向上した

という。

チームによると、カフェインは、摂取することで持久力や筋力などを一時的に高める効果があることが知られている。ただ、100 メートル走でもこうした効果が得られるかどうかは立証されていなかったという。

実験には、立命館大学陸上部の男子短距離選手 13 人が参加。安全性が確認されているという体重 1 キログラムあたり 6 ミリグラムのカフェイン（コーヒー3～4 杯分に相当）を入れたカプセルを飲み、血中濃度が高まるタイミングで走ってもらった。

レーザー変位計で疾走速度を…

――――――――――――――――――

◇*その他*

・4 年がかりの大学誘致構想、開学 4 カ月前で頓挫　校舎は一部完成

＜朝日新聞　2022 年 11 月 29 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQCY5Q43QCWPTLC001.html

高知県四万十市は 29 日、4 年前から進めてきた京都看護大学四万十看護学部（仮称）の誘致を断念したと発表した。国の補助金を含め計 15 億円を投じ、新学部の校舎となる施設の改修工事を進めていた中での決断となった。

運営法人の京都育英館（京都市）が文部科学省に新学部（1 学年 80 人）開設のための認可を申請したが、「長期的かつ安定的に学生を確保する見通しが立たない」とされ、10 月に申請を取り下げた。

市は 2018 年秋から大学誘致を進め、20 年 4 月には「大学誘致推進室」を設置。10 億円の予算を計上し、下田中学の旧校舎と旧中医学研究所の改修工事を始めており、すでに施設の一部は完成している。

この日、市役所で会見した中…

――――――――――

・熊本大が半導体業界の人材育成目指し新学部組織　2024 年から

＜朝日新聞　2022 年 11 月 30 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQCZ5GKMQCZTLVB006.html

熊本大学は 2024 年 4 月、半導体業界で活躍する人材育成を掲げる学部相当の「情報融合学環」（仮称）と、工学部に学科相当の「半導体デバイス工学課程」（仮称）を新設する。世界的半導体メーカー台湾積体電路製造（TSMC）の熊本県内進出を受け、半導体に特化した新しい教育プログラムを用意する。11 月 30 日に会見を開き、発表した。

熊本大が学部に相当する組織を新設するのは、1949 年の大学発足以来初めて。情報融合学環は定員 60 人。データ解析などのデータサイエンス（DS）を重点的に学ぶ。文系、理系双方の教員が講義を担当する。定員 20 人の「DS 半導体コース」、同 40 人の「DS 総合コース」の 2 コースで募集する予定だ。

DS 半導体コースでは、データ解析を通じて、半導体をはじめとする製品の製造過程の効率化や、品質管理に関わる人材を育てることが主眼。DS 総合コースでは、経済政策や医療など、より広い分野でのデータ活用ができるようにしたいという。

工学部に設置する半導体デバイス工学課程は、定員 20 人を見込む。半導体の製造や開発に携わる人材育成をめざす。

熊本大は、これまで年に 70 人程度だった半導体関連企業への人材輩出を、10 年で倍増させることを目指す。「学部」「学科」としなかった理由について、学生が既存の分野をまたぐ内容を学ぶため、教員が従来の学部や学科を越えて携われる仕組みにしたという。

小川久雄学長は「半導体企業の集積は、100 年に 1 回のチャンス。この機会に大学にできることは全部やる。早い時期に貢献していきたい」と語った。

――――――――――

・地方の学生、リモート勤務希望　関心 8 割、企業とマッチング課題

＜共同通信　2022 年 12 月 3 日＞　https://www.47news.jp/news/8645541.html

大正大地域構想研究所が 10 月、地方の大学生や大学院生を対象にリモートワークについて尋ねた調査で、首都圏の企業に遠隔勤務することに「関心がある」との回答が 8 割近くに上ったことが 3 日、分かった。新型コロナウイルス禍を背景に、地元で暮らしつつオンラインを活用した新たな働き方を求める若者が増えたと分析。地方活性化につなげるためにも、企業とのマッチングが課題だと指摘している。

調査は、関東、中部、関西の三大都市圏と政令市のある都道府県を除く 28 県の居住者を対象に、オンラインの

アンケート形式で実施。男性 243 人、女性 563 人から回答を得た。

・「3年生に内定」「浅さバレる回答」　不安あおるSNSで揺れる就活

＜NHK　2022年12月3日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQD1639HQCKUTIL02P.html

「浅さがバレる面接回答」

「〇〇な就活生は危険」

インスタグラムの画面にあがってくる見出しの文字列に思わず思った。

「うわっ、勘弁して」

でも読んでしまう。自分の不安な気持ちに見事に突き刺さってくる。

「就活」の波が、東京都内の私立大学に通う3年生の女性（21）に突如押し寄せたのは6月1日。その日を境に、就職関連の案内が続々と届くようになった。

慌てて大手就職情報サイトに登録した。さっそく「今日締め切りのインターンの申し込み」の案内が来た。「え？もう？」

大学4年生を名乗るアカウントでは「早期内定者のリアルスケジュール」などと、昨年の同時期にしていたことを記した投稿も。

どんどん気持ちが焦った。唐突に始まった「就活戦線」に面食らった。

「おすすめ」次々と

女性が、大学に入学したのは…

****

[付録]

◇電熱ウェアの異常発熱に注意－衣服の焼損、やけどを負った事例も－

＜国民生活センター　2022 年 11 月 30 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221130_3.html

近年、モバイルバッテリーなどを用い、衣服に内蔵された電熱線を発熱させて温める防寒具が普及しています。ジャケット、ベスト、パンツをはじめ、グローブや靴下などもあり（以下、これらを「電熱ウェア」とします。）、テレビやインターネットの通信販売、ホームセンターなどで目にする機会が増えています。

PIO-NET には、電熱ウェアについて、品質・機能に関わるものや危害・危険に関する相談が、2017 年 4 月～2022 年 9 月末までの 5 年半の間に 228 件寄せられており、そのうち 7 割以上がジャケットやベストに関するものでした。

そこで、電熱ウェアのジャケットやベストについて、危害・危険につながる異常発熱に関するテストを行い、消費者へ注意喚起することとしました。

電熱ウェアとは

電熱ウェアは、ジャケットやベスト、ブルゾンなどの衣服に、電熱線による発熱体を内蔵させた商品です。このほかにも、着脱可能な発熱体を衣服の専用ポケットに入れるタイプもあります。商品ごとに発熱体の構造や大きさ、位置や数はさまざまですが、背中や襟などに配置されて、胸元などにあるスイッチで電源の ON/OFF や、温度を切り替えられるものが多くみられます。

PIO-NET に寄せられた相談事例

危害・危険に関する事例

・電熱ベストを使用していたら首元が焦げて穴が開いた。

・パジャマの上に着用したところパジャマが焦げてしまった。

品質・機能に関する事例

・加熱の具合が良くなく、いつまでたっても温かくならない。

・1 週間前に通販で買った電熱ベストの電源がすぐに落ちて温かさが続かない。

消費生活センターの依頼により実施した商品テスト事例

消費生活センターから依頼を受け商品を調査したところ、いずれも異常発熱により商品が損傷したというものでした。

テスト結果

発熱体の構造調査

・商品によって使用されている部品の構成や形状に違いはありましたが、発熱の仕組みに目立った差異はみられませんでした。

使用中、異常に発熱する状況を模したテスト

断線部同士が不安定に接触した状態で通電したところ、接触部分の温度が 200℃まで上昇することがありました。発熱体周囲の温度が高いと、発熱体の温度も高くなる傾向がみられました。

表示の調査

・折りたたまずに保管するなど、電熱線等に負荷をかけないようにする旨の記載がみられました。
・他の暖房機器の近くや布団の中など、高温になる環境では使用しない旨の記載がみられました。
・防水機能は有していないほか、濡れた状態での使用を禁止する旨の記載がみられました。

消費者へのアドバイス

・電熱ウェアは衣服に暖房機能を持たせた電気製品です。丁寧に扱い、異常を感じたらすぐに使用を中止しましょう。
・取扱説明書及び本体の注意表示をよく読み、理解してから使用しましょう。
・製造元や販売元、仕様が明示された商品を購入しましょう。

事業者への要望

・異常が生じた際に通電を停止する機能など安全に配慮した商品開発を要望します。

◇【「おトクにお試しだけ」のつもりが「定期購入」に！？ (No.3)】テレビショッピングなどをみて電話で注文したら、意図せず「定期購入」に！？

－「サンプル」「おまとめコース」などを勧められても要注意！－

＜国民生活センター　2022 年 11 月 30 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221130_2.html

通信販売での「定期購入」に関する相談が全国の消費生活センター等に引き続き多く寄せられています。「テレビショッピングをみて、紹介されていた商品を購入するため販売業者に電話したところ、当該商品と一緒に別の商品を勧められた。別の商品は断り、当該商品だけを購入したはずなのに、後日、当該商品と一緒に、断ったはずの別の商品も届き、『定期購入』だった」、「新聞広告で商品が割引価格で販売されているのを見て、販売業者に電話したところ、『複数月試さないと効果がない。おまとめコースの方が価格が安くなる』と説明されて、複数月分がまとめて 1 回限り届くものだと思って注文したところ、複数月分の商品が定期的に届く『定期購入』だった」という相談が、60 歳以上の高齢者でみられます。

相談事例

・新聞折込広告の商品の注文のために電話したら、サプリメントの購入を勧められ、サンプルだけ受け取るはずが「定期購入」になっていた

近くに住んでいる高齢な義母から次のような相談を受けた。どうしたらよいか。

約 3 カ月前に、義父が、「拡大鏡」が今なら通常価格の半額で販売されているという新聞折込広告を見て、義母が注文するために販売業者に電話した。その際、販売業者から「目に良いサプリメントがあるのでサンプルを送る」と言われた。後日、拡大鏡とサプリメント 1 袋が届いた。一緒に届いた「明細書兼請求書」では、拡大鏡が「プレゼント」、サプリメントが「約 3,000 円」と記載されていておかしいと思った。その約 1 カ月後、販売業者から以前と同じサプリメントが届き、さすがにおかしいと思い、販売業者に電話で連絡したが、混みあってつながらなかった。さらに 1 カ月後、また同じサプリメントが届いた。「明細書兼請求書」を改めて確認すると、「1 年定期」と記載がある。このままでは今後もサプリメントが届いてしまう。どうしたらよいか。サプリメントの「定期購入」を注文した覚えはない。

(2022 年 3 月受付　80 歳代　女性　※相談者：50 歳代　女性)

・テレビショッピングで見た商品を注文するために電話したところ、複数月分の商品の購入を勧められ、承諾したら複数月のおまとめコースの「定期購入」になっていた

3 カ月程前、テレビショッピングで「漢方薬」の広告を見て、販売業者に注文のため電話したところ、「3 カ月は飲まないと効果があらわれない」との説明があったため、お試しのつもりで 3 箱を約 1 万 4,000 円で注文した。

その後、3 箱届き、コンビニ後払いで代金を支払った。

しかし、2 日前、販売業者から同じ商品 3 箱分が再び届き、初めて定期購入であることが分かった。明細書には 2 回目の代金は約 1 万 7,000 円と記載されていた。すぐに販売業者に問い合わせたところ、「変更やキャンセルについては次回お届け予定日の 10 日前までに解約の電話を入れないと応じられない」と言われた。2 箱飲んだところであまり効果が感じられず、胃に違和感も感じたため、最後の 1 箱は飲むのを止めていたのに、追加で 3 箱届いてもこれ以上は飲めないし、効き目も感じられない商品に高額な代金を支払いたくない。3 回目は昨日キャンセルしたが、電話で注文した際に、「定期購入」であることは聞いてなかったので納得できない。2 回目の 3 箱分は返品するので、代金は支払いたくない。

（2022 年 7 月受付　70 歳代　男性）

相談事例からみる問題点

・消費者がテレビ・ラジオショッピングや新聞広告で紹介されていた商品を購入するために販売業者に電話すると、別の商品や複数月分の商品の購入を勧められる。
・別の商品や複数月分の商品を勧められて、1 回限りの購入のつもりが、意図せず「定期購入」になっていた。
・電話注文時の販売業者からの勧誘は、「電話勧誘販売」に該当せず「通信販売」に該当するため、販売業者の契約書面の交付義務やクーリング・オフがない。
・高齢者の相談がみられ、高齢者本人が「定期購入」に関する説明を理解できていなくても契約を結んだことになっている。

消費者へのアドバイス

電話注文時に販売業者から「定期購入」を勧誘されても、理解できなければきっぱり断りましょう

・電話注文時に販売業者から、別の商品や複数月分の商品を勧められても、興味がなければきっぱりと断りましょう。
・興味を持った場合でも、すぐに注文せず、「定期購入」になっていないかなどをよく確認し、内容が十分に理解できない場合はきっぱり断りましょう。
・いったん電話を切ってから慎重に検討することもお勧めします。
・「通信販売」は、クーリング・オフがありません。注文後は、消費者の都合だけで一方的にキャンセルすることはできません。

高齢者の家族や周りの方の見守りが重要です

意図せず「定期購入」の契約になってしまい、困っていることがないか気を配りましょう

・高齢者が「定期購入」をうまく解約できずに放置してしまっている場合は、家族などが解約を手助けしましょう。

電話注文時の勧誘で、不要な商品を購入したり、意図しない「定期購入」の契約を結ばないようにご注意ください

・テレビ・ラジオショッピングや新聞広告を見て、販売業者に電話で注文する時は、「定期購入」の勧誘に注意してください。

不安に思った場合や、トラブルが生じた場合は、すぐに最寄りの消費生活センター等へ相談しましょう

・高齢者の消費者トラブルの場合、家族やホームヘルパー、地域包括支援センターなどの職員からでも消費生活センター等に相談することができます。

＊消費者ホットライン「188（いやや！）」番

最寄りの市町村や都道府県の消費生活センター等をご案内する全国共通の 3 桁の電話番号です。

テレビ・ラジオショッピングや新聞広告等での電話注文時の心構え

※以下は、電話注文時に販売業者から「定期購入」を勧められるケースを想定したものです。

電話注文する前

・テレビ・ラジオショッピングや新聞広告等で紹介されていた商品の名称や価格を確認しましょう。

電話注文する時

・別の商品の購入を勧められることがあります。
・複数月分の商品の購入を勧められることがあります。

・「定期購入」の契約を勧められることがあります。
・興味がなければきっぱりと断りましょう。
・興味を持った場合でも、すぐに注文せず、「定期購入」になっていないかなどをよく確認し、内容が十分に理解できない場合はきっぱり断りましょう。
・いったん電話を切ってから慎重に検討することもお勧めします。

電話注文の電話を切る時
・定期購入」の契約を申し込んでいないかを確認しましょう。断ったのに「定期購入」の契約になっている場合は改めてきっぱり断りましょう。

商品が到着した時
・商品が到着したら、「納品書」などで「定期購入」の契約になっていないかを確認しましょう。
・意図せず「定期購入」の契約になっていたら、すぐに販売業者に連絡し、「定期購入」の契約は申し込んでないことを伝えましょう。

◇成年年齢引下げ後の 18 歳・19 歳の消費者トラブルの状況（2022 年 10 月末時点）

＜国民生活センター　2022 年 11 月 30 日＞

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221130_1.html

2022 年 4 月 1 日の成年年齢引下げから半年以上が経過しました。以下では、2022 年 10 月末時点での 18 歳・19 歳の消費者トラブルの状況をまとめました。

図. PIO-NET（注）における契約当事者が 18 歳・19 歳の相談件数の推移
2017 年度から 2022 年 10 月末までの契約当事者が 18 歳・19 歳の相談件数の推移のグラフ。グラフに続いてテキストによる詳細。

※2021 年度同期件数（2021 年 10 月 31 日までの登録分）は 4,849 件

年度別相談件数：2017 年度は 8,362 件、2018 年度は 8,113 件、2019 年度は 10,449 件、2020 年度は 11,387 件、2021 年度は 8,527 件、2022 年度は 10 月末までで 5,108 件です。

（注）PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。消費生活センター等からの経由相談は含まれていない。2022 年 10 月 31 日までの登録分。

2022 年度（4 月～10 月）における相談の傾向（商品・役務等別上位 10 位）

1 位「脱毛エステ」

「広告を見てお試しのつもりで店舗に行ったが、高額な契約をしてしまった」「契約を解約したいが電話がつながらない」「契約したサロンが破産した。どうすればよいか」などの相談が寄せられています。

2 位「出会い系サイト・アプリ」

「SNS で知り合った相手から出会い系サイトに誘われ、やり取りをするために有料のポイントの購入を何度も求められた」という相談のほか、「異性の悩みを聞くだけで報酬がもらえるとのインターネット広告を見てサイトに登録したが、サービスの利用料金や、報酬を受け取るための手続き費用等の支払いを何度も求められた」という相談もみられます。

3 位「商品一般」

「自分宛てに身に覚えのない商品が届いた」という相談や架空請求についての相談が多く寄せられています。

4 位「他の内職・副業」

主に転売ビジネスやアフィリエイト内職などの相談が寄せられています。インターネット検索や SNS 広告などをきっかけとして副業サイトに登録しているケースが多く、「儲からないので解約したい」という相談などが寄せられています。

5 位「賃貸アパート」

管理会社のサポートに不満があるという相談や退去時の原状回復トラブルについての相談が寄せられています。

6 位「アダルト情報」

「スマートフォンでサイトを見ていたら、突然、登録完了画面が表示された」という相談が多く寄せられています。

7位「医療サービス」

美容医療に関する相談が多く、中でも、クリニックで行われる脱毛についての相談が目立ちます。「無料の体験施術の後に高額のコースを勧誘されて契約してしまったが、支払いが不安なため解約したい」という相談が寄せられています。

8位「他の健康食品」

サプリについて、「お試しのつもりで注文したところ、定期購入だった」という相談が多く寄せられています。

9位「役務その他サービス」

様々な相談が寄せられていますが、副業サポート契約の相談が目立ちます。

10位「脱毛剤」

8位の「他の健康食品」と同様に、「お試しのつもりで注文したところ定期購入だった」という相談が多く寄せられています。

相談事例

【事例1】

脱毛エステ店で説明を聞きその場で契約をしてしまったが、帰宅後支払いが不安になった

【事例2】

SNSで知り合った相手にコンサートチケット代金を支払ったが、相手と連絡が取れなくなった

【事例3】

無料でできるという副業を解約したが、解約料が発生すると言われた

トラブル防止のポイント

広告や勧誘の文言をうのみにしない

「お試し価格」や「すぐに儲かる」など、安さや気軽さ、メリットのみが強調された文言が広告や勧誘に用いられていることがあります。こうした文言をうのみにしないようにしましょう。

契約は慎重に検討する

契約する商品・役務等によっては、長期間の契約で支払総額が大きくなる場合もあります。契約時には、商品・役務等の内容、契約期間、支払総額をしっかり確認し、納得したうえで契約しましょう。

また、「お金がない」と言うと、消費者金融や学生ローンからの借金やクレジットカードで支払うことを勧められる恐れがあります。必要がなければ「契約はしない」ときっぱり断りましょう。

クーリング・オフや契約の取消しができる場合があります

特定商取引法の訪問販売・電話勧誘販売・連鎖販売取引・特定継続的役務提供（エステティックや美容医療等）・業務提供誘引販売取引（内職商法やモニター商法等）に該当する契約は、書面またはメール等によりクーリング・オフ（無条件での契約解除）ができる場合があります。

また、消費者契約法では、「うそを言われた」、「帰りたいと告げたのに帰してくれなかった」といった場合に締結した契約を、後から取り消すことができます。

クーリング・オフ

少しでも不安に思ったら早めに消費生活センター等に相談する

＊消費者ホットライン「188（いやや！）」番

最寄りの市町村や都道府県の消費生活センター等をご案内する全国共通の3桁の電話番号です。

◇子供自身が運転するゴーカートなどの乗り物での事故に注意!

-保護者と共に安全な施設等を選び、ルールを守って正しく利用しましょう-

＜消費者庁　2022年12月2日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_065/

内閣官房こども家庭庁設立準備室及び消費者庁では、令和4年9月に発生したイベント会場でのゴーカートによる事故を受け、こども自身がゴーカートなどを運転できる施設等の安全確保のため、スポーツ庁を通じて、(一社)

日本自動車連盟(以下「JAF」という。)に、カート施設等の安全点検及び安全対策の徹底等を要請しました。
また、ゴーカートなどこども自身が運転できる乗り物が遊戯施設や都市公園等にも設置されていることから、関係省庁を通じ関連施設等に対し、自主的な点検を要請しています。
今般、JAF が公認競技会のみならず、国内で開催されるモータースポーツ(ゴーカート等の乗り物体験等を含む。)のイベント全般を対象とした当面の安全対策(推奨事項)を策定・公示したことから、遊戯施設やイベント会場等におけるこども自らが運転する乗り物での事故防止のために、消費者向けの注意喚起を実施します。
【施設等を選ぶときの注意ポイント】
事前にウェブサイトなどでこどもが乗り物を運転できるかどうかだけではなく、遊戯施設やイベント会場等の乗り物に関する管理状況を調べておき、安全対策が十分にとられている施設等を選びましょう
観客として体験イベント等に参加する場合は観覧エリアの場所も確認しましょう
【遊ぶときの注意ポイント】
施設等の利用規約や注意事項・禁止事項をよく確認し、正しく使用しましょう
巻き添え事故に遭わないよう、決められたエリア内で観覧・乗降待ちをしましょう
消費者庁公表資料
2022 年 12 月 2 日
こども自身が運転するゴーカートなどの乗り物での事故に注意!-保護者と共に安全な施設等を選び、ルールを守って正しく利用しましょう-
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_065/assets/consumer_safety_cms205_221202_01.pdf
別添 1 こどもがゴーカート等の乗り物を運転する施設の安全点検について(依頼)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_065/assets/consumer_safety_cms205_221202_02.pdf
別添 2 こどもがカート等の乗り物を運転する施設等の点検(概要)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_065/assets/consumer_safety_cms205_221202_03.pdf
********** 以上 **********